

石川県における自殺の統計的検討(1989-1995年)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/9229

石川県における自殺の統計的検討 (1989—1995年)

金沢大学医学部医学科法医学講座 (主任: 大島 徹教授)

佐 藤 保 則
 近 藤 稔 和
 大 島 徹

1989年から1995年の7年間に石川県内で発生した自殺例について統計的検討を行った。自殺者総数は1374例 (男性841例, 女性533例) であり, 年次別にみると177例から221例の間を推移しており, 年間平均は196例であった。季節では春と秋に多発する傾向がみられ, 曜日別では月曜に最も多く土・日曜には少なかった。また, 自殺の最も多い年齢層は男女とも50歳代であり, 60歳代までの全年齢層で男性の自殺者数が女性を上回っていたが, 70歳代以降では女性の方が多かった。自殺手段は男女とも縊類が過半数 (男性59.9%, 女性54.0%) を占め, 次いで男性ではガス (10.9%), 女性では入水 (21.0%) が多かった。自殺の場所は屋内, 特に自宅屋内が多く, 発見者の多くは自殺者の同居家族であり, 自殺者の58.2%は無職者であった。自殺の動機は病苦, 精神疾患の順に多く, 最近の不況を反映して経済的理由が漸増する傾向がみられた。また, 10.2%の自殺者が過去に自殺企図歴を有していた。以上, 石川県における最近7年間の自殺に関する統計情報は, 今後の自殺予防対策に有用な基礎的資料となると考えられる。

Key words statistics, suicide, Ishikawa Prefecture, police investigation, public health

自殺の実態の正確な把握とその要因の分析は, 自殺を未然に防ぐ上での有効な方策であり, 法医社会医学のみならず臨床医学的にも非常に重要と思われる。自殺に関しては従来から各都道府県の実状について多くの報告がなされているが, 著者らが実務を担当している石川県での詳細な検討は, これまでのところ十分には行われてはいなかった。そこで今回我々は最近7年間の石川県内の自殺例について, 石川県警察本部に保管されている「変死体発見報告書」を対象とし, 年次別, 月別, 年齢層別, 手段, 動機等について統計的検討を行い, 若干の文献的考察を加えて石川県における自殺の実態と問題点を検討した。

対象および方法

石川県警察本部刑事部捜査第一課に保管されている「変死体発見報告書」を対象として, 1989年 (平成元年) 1月から1995年 (平成7年) 12月までの7年間に, 石川県内で変死体として取り扱われた4389例から自殺例 (1374例) を抽出し, 年次別, 月別, 年齢層別, 手段, 発見場所, 発見者, 地域別, 職業別, 動機, 自殺企図歴等について集計し, 統計的検討を加えた。(なお本資料は人口動態統計の数値とは必ずしも一致しない。)

成 績

I. 自殺者数の年次別推移

自殺者数の年次別推移を図1に示した。1989年の221例が最も多く, 1990年の177例が最も少なかった (平均196例/年)。性別内訳は男性841例, 女性533例であり, 男女比 (以下, 男女比は男性自殺者100に対する女性自殺者数と定義する) は63.4で, 全て

の年次で男性自殺者数が女性のそれを上回っていた。

II. 月別自殺者数

図2に示すように月別では3月が144例と最も多く, 次いで5月 (136例), 1月 (130例) の順であった。逆に自殺者数の少ない月は2月 (91例), 12月 (91例), 8月 (93例) であった。これを性別にみると男性は3月 (88例) に最も多く, 2月 (55例) が最

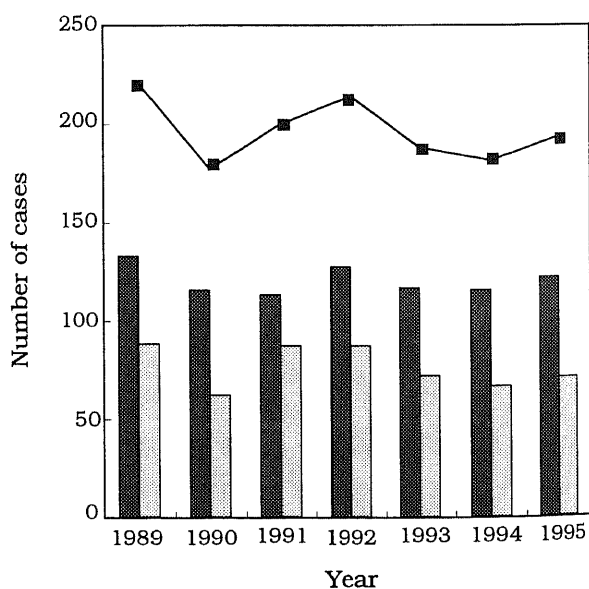


Fig. 1. Suicidal case distribution in Ishikawa Prefecture. ■, male; □, female; ■, total.

少で、女性は3月が56例で最多、4月と12月(共に33例)が最少であった。

Ⅲ. 曜日別自殺者数

曜日別にみた自殺者数を図3に示した。月曜日が225例で最も多く、自殺が少ないのは土曜日(172例)と日曜日(174例)であった。男女比は日曜日が46.2、土曜日が56.4であり、月曜日から金曜日までの平均値(68.9)より低値であった。

Ⅳ. 年齢層別自殺者数

年齢層別にみた自殺者数を図4に示した。総数では40-60歳代で764例(55.6%)を占めており、最年少者は13歳、最高齢者は95歳であった。15歳以下の低年齢者自殺は5例みられ、このうちいわゆる「いじめ」を原因とする自殺は1例であった。性別では男女とも50歳代が最も多く、10-60歳代までは男性の自殺者数が女性を上回っており、特に30歳代では男性が圧倒的に

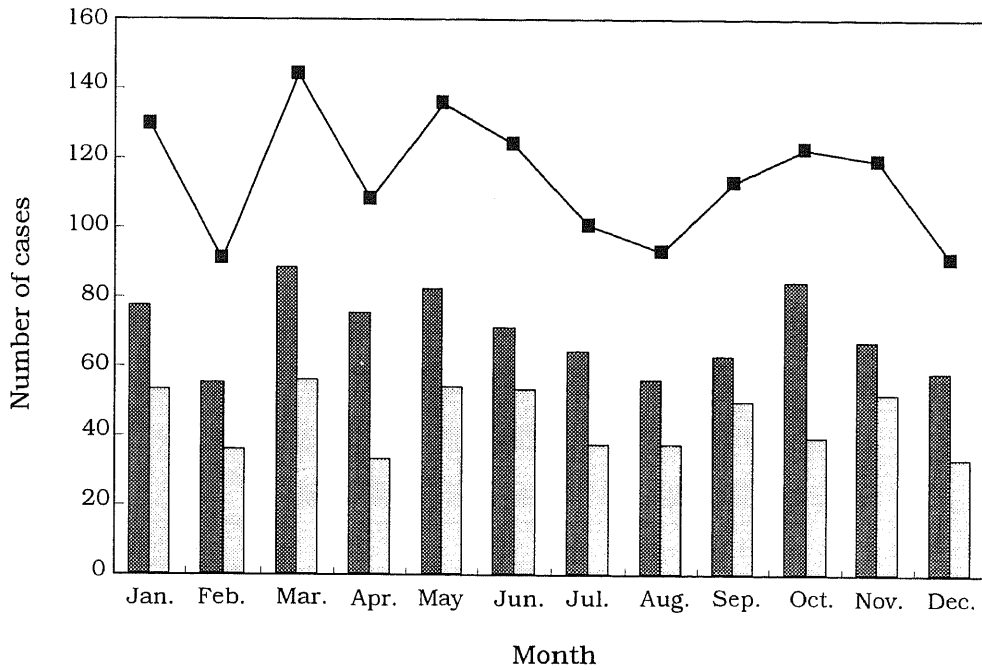


Fig. 2. Monthly and sex difference in suicidal case distribution. ■, male; □, female; ■, total.

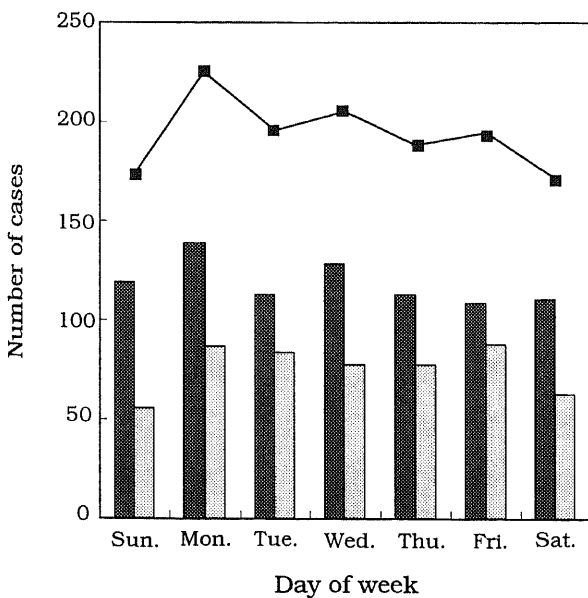


Fig. 3. Day-to-day and sex difference in suicidal case distribution. ■, male; □, female; ■, total.

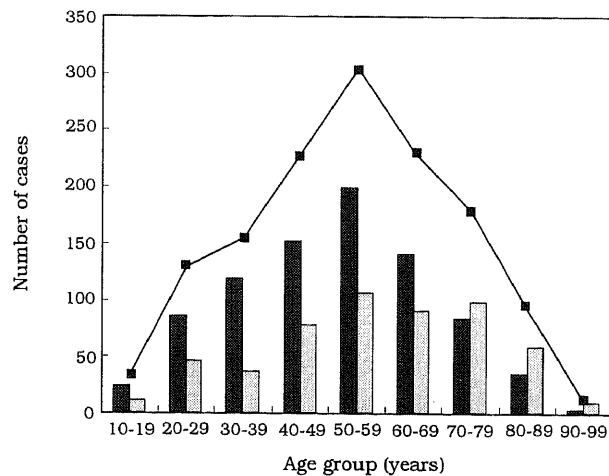


Fig. 4. Age-group and sex difference in suicidal case distribution. ■, male; □, female; ■, total.

多かったが(男女比; 31.4), 70歳代以降では逆に女性が多かった。

V. 自殺手段

自殺手段を12項目に分類し, その年次別内訳を表1に示した。総数では縊頸が792例(57.6%)と最も多く, 次いで入水179例(13.0%), ガス110例(8.0%), 飛び降り108例(7.9%), 服

毒61例(4.4%)の順であった。性別でみた場合, 男女とも50%以上が縊頸であり, 第2番目に多い手段は男性ではガス, 女性では入水であった。縊頸792例については, 定型的縊頸39.1%, 非定型的縊頸60.9%であった。

次に年齢層別にみた自殺手段の割合を図5(男性), 図6(女性)に示した。男性は10歳代で飛び降り, 20-50歳代でガス自

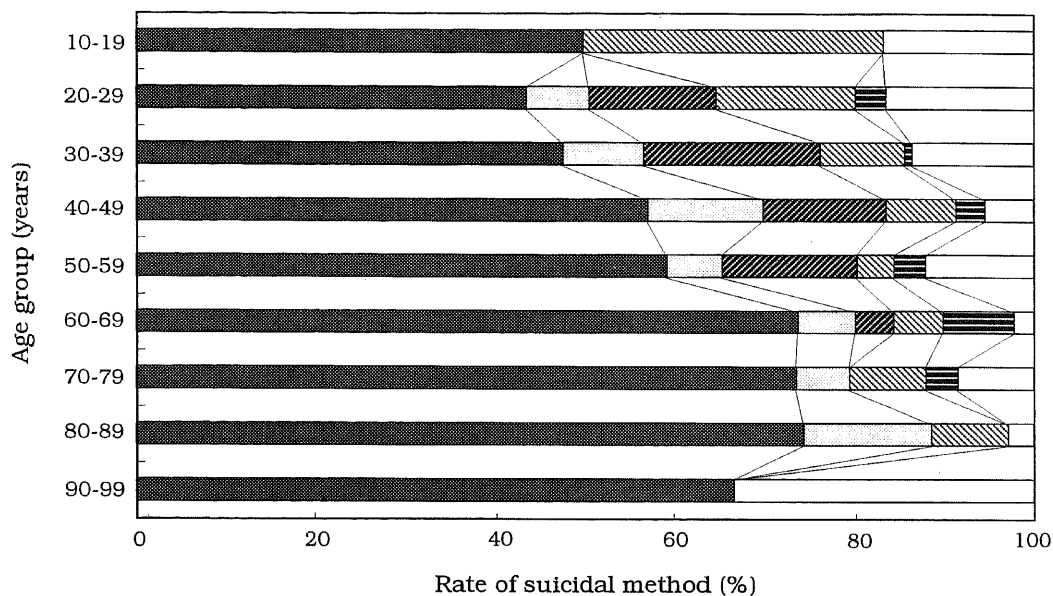


Fig. 5. Rate of each suicidal method of male age groups. ■, hanging; □, drowning; ▨, gas inhalation; ▩, falls; ▧, poisoning; □, others.

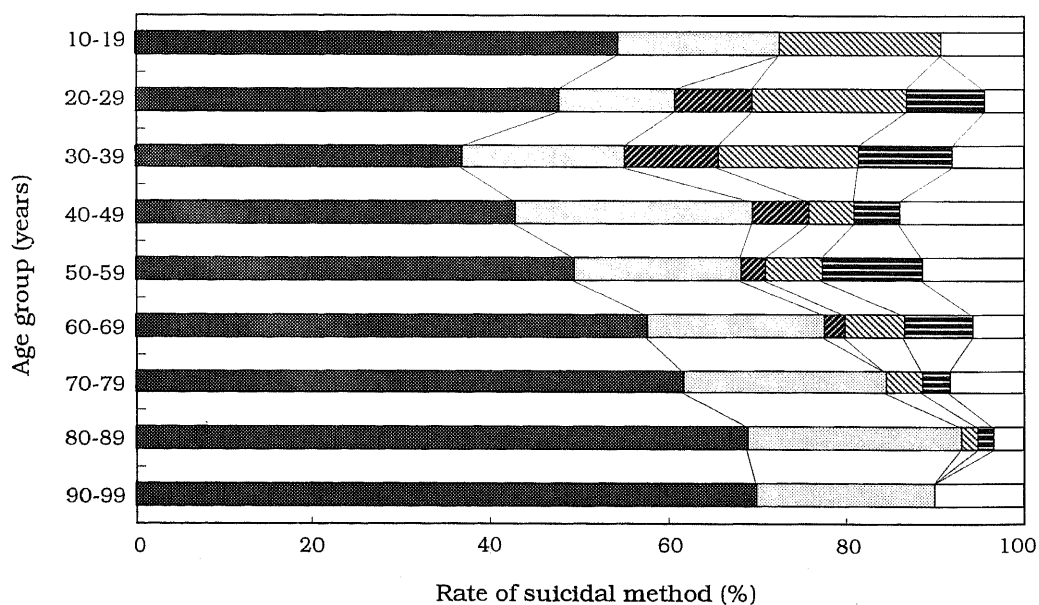


Fig. 6. Rate of each suicidal method of female age groups. ■, hanging; □, drowning; ▨, gas inhalation; ▩, falls; ▧, poisoning; □, others.

殺の割合が他の年齢層よりも高かったが、高齢になるにつれ縊頭の割合が増加した。女性では入水の割合がいずれの年齢層においても比較的高く、縊頭は30-40歳代でその割合が比較的低かった。

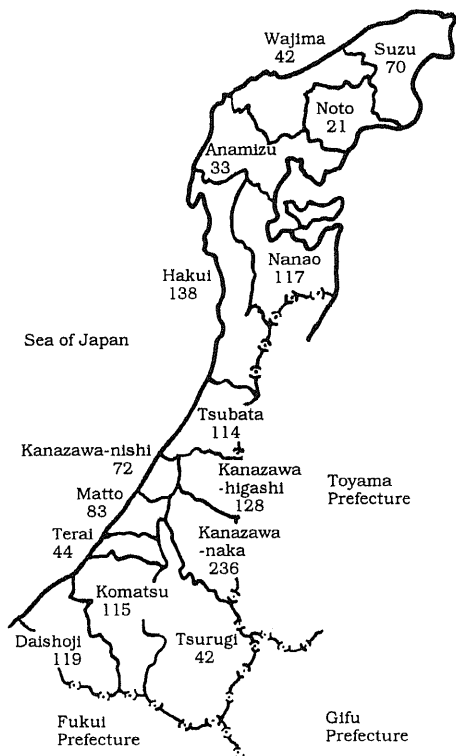


Fig. 7. Regional difference in the suicidal case number dealt with by 15 different police stations in Ishikawa Prefecture during the recent seven years (1989-1995).

VI. 発見場所、発見者

自殺者の発見場所については、発見場所を屋内(車内を含む)と屋外に区分すると、屋内が869例(63.2%)、屋外が505例(36.8%)であった。屋内では自宅屋内が447例で最も多く、屋外では山間部や郊外の空き地、海が比較的多くみられた。発見者は自殺者の同居家族が609例(44.3%)で最も多く、次いで近隣者・通行人(29.3%)、別居家族(7.6%)の順であった。

VII. 地域別分類

石川県内居住者が1254例(91.3%)と大半を占め、県外居住者114例(8.3%)、住所不定または不明は6例であった。県外居住者の内訳は富山県19例、大阪府17例、福井県16例、東京都9例など、1都2府21県に亘っていた。いわゆる北陸3県で1290例(93.9%)を占めていたが、岐阜県は隣接県でありながら5例と少なかった。

県内15所轄警察署別の7年間の自殺取り扱い件数は、県内最多の人口を管轄する金沢中署が最も多く、次いで羽咋署、金沢東署の順であった(図7)。逆に少なかったのは、管轄区域の人口が比較的小さい能都署、穴水署、輪島署、鶴来署であった。しかし、これを各警察署の管轄する人口1万人当たりの割合でみた場合、鶴来署(52.6)、津幡署(44.7)、珠洲署(23.1)の順に多く、逆にその管轄区内に住宅密集地を含む松任署(7.2)や、金沢中署(8.8)、金沢東署(9.0)では低値であった。

VIII. 職業別分類

自殺者の職業を職業別分類⁹⁾に準じて分類した。有職者は574例(41.8%)であり、無職者は800例(58.2%)と過半数を越えていた。有職者の職業別内訳は技能工、製造・建設・労務等作業者181例、サービス職業113例、農林漁業69例等の順であった。特に男性で技能工、製造・建設・労務等作業者が多くみられた(105例)。また、全自殺者の9.7%に相当する133例は入院患者の自殺であり、このうち一時帰宅中のものが46例、入院中でありながら無断外出していたものが17例あった。

IX. 自殺動機

自殺の動機を6項目に分類し、年齢層別の割合を図8(男

Table 1. The number of suicidal cases by each method in 1989-1995

Suicidal method	1989		1990		1991		1992		1993		1994		1995		Total	
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F
Hanging	78	44	65	35	69	40	68	54	75	32	69	38	80	45	504	288
Drowning	11	17	14	12	6	26	13	17	6	17	10	13	7	10	67	112
Gas inhalation	14	2	13	2	12	5	16	1	14	3	9	3	14	2	92	18
Falls	16	7	8	2	12	6	9	6	8	8	9	6	9	2	71	37
Poisoning	4	11	4	3	4	2	5	7	3	2	5	2	4	5	29	32
Fire	3	1	4	2	3	1	3	1	3	6	3	1	2	4	21	16
Cutting and stabbing	2	0	5	1	2	3	6	0	1	3	2	2	2	2	20	11
Rail	3	2	0	3	4	3	3	1	2	0	5	1	2	0	19	10
Electricity	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	1	0	6	0
Strangulation	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	2	3
Guns	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
Others	1	3	1	2	1	1	2	0	3	0	0	0	1	0	9	6

M, male ; F, female.

性) および図9 (女性) に示した。自殺動機は年齢により大きく異なるが、総数では精神疾患以外の病苦が459例 (33.4%) と最も多く、以下、精神疾患441例 (32.1%)、厭世284例 (20.7%)、経済的理由221例 (16.1%) の順であった。精神疾患の内訳は鬱病・躁鬱病が220例、ノイローゼ等155例、精神分裂病86例であった。また、病苦による自殺459例についての既往疾患の内

訳をみると、腰痛や脳卒中後遺症、狭心症等が大部分を占め、悪性腫瘍は62例 (13.5%) であった。自分の病気を癌と思い込んで自殺した例も12例 (2.6%) みられた。年次別にみると、病苦や精神疾患、厭世の割合に大きな変動はみられなかったが、経済的理由が1991年の20例 (10.0%) を最低として近年次第に上昇し、1994年は45例 (24.9%) に達した。

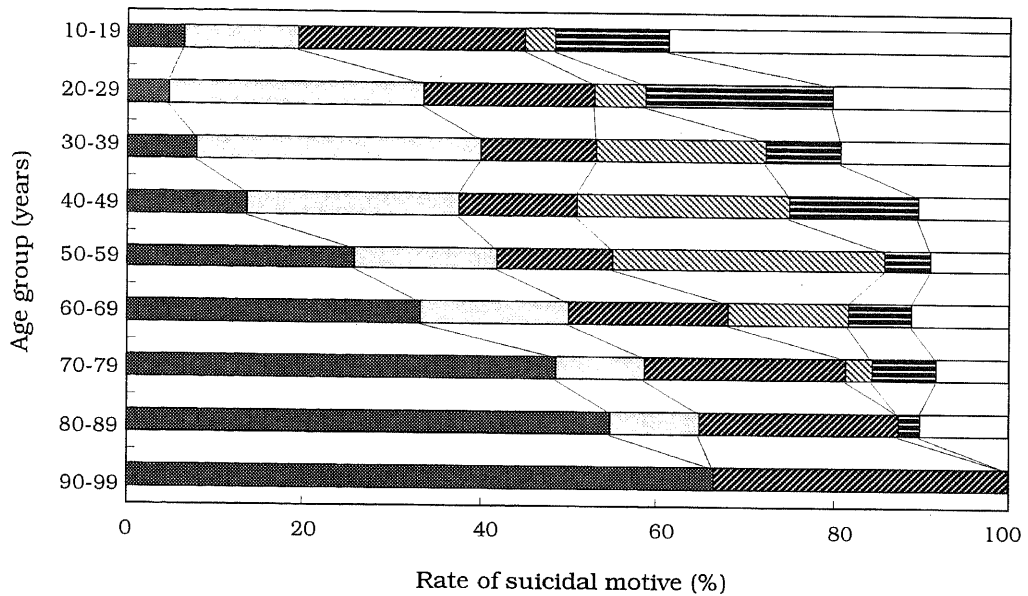


Fig. 8. Rate of each suicidal motive of male age groups. ■, suffering from illness; □, mental disorder; ▨, weariness of life; ▩, economic problem; ▪, problem in personal relationship; □, others.

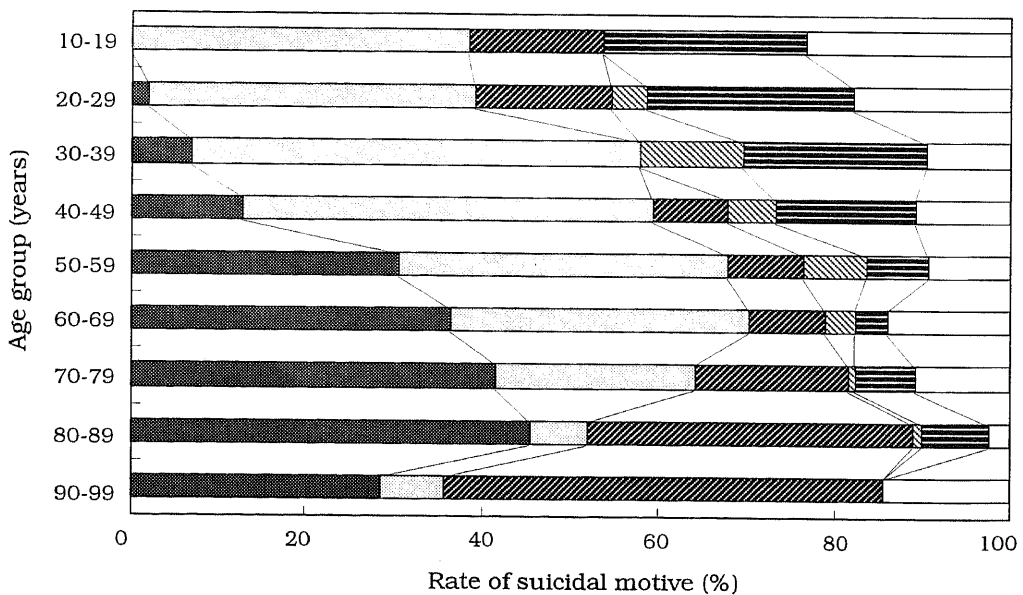


Fig. 9. Rate of each suicidal motive of female age groups. ■, suffering from illness; □, mental disorder; ▨, weariness of life; ▩, economic problem; ▪, problem in personal relationship; □, others.

X. 自殺企図歴

明らかな自殺企図歴を有する例は140例 (10.2%) であり、男性が77例、女性が63例であった。自殺企図の回数は1回が105例 (75.0%) で最も多く、自殺企図の回数が増えるにつれ例数は減少し、回数が不明の例を除くと最高4回であった。また、140例のうち精神疾患が関与したと考えられるものは87例 (62.1%) であり、その内訳は鬱病・躁鬱病42例、ノイローゼ等28例、精神分裂病19例であった。

考 察

一般に自殺は春先 (3-5月) に多いと言われており²¹⁻⁴⁾、また、春と秋 (9月-11月) の2峰性のピークが認められたとする報告があるが⁵⁾、本調査においても春と秋に2峰性のピークが認められた。この理由として職場の異動・転勤が4月と9月に多いことや、自殺と関連性の高い鬱病や精神分裂病が春に多く発症することなどが考えられる⁶⁾。また、自殺と気象条件について、江頭ら⁸⁾は北陸地方では日照時間の少ない1月に自殺死亡率が最低になると報告しているが、本調査では1月にも比較的自殺が多く、江頭らの成績とは一致しなかった。

自殺を曜日別に調査した報告は少ないが、本調査では土曜と日曜に少なく、その傾向は特に女性において顕著であった。また、男女比に関しては昭和50年頃より全国的に明らかに低下する (女性が減少する) 傾向にあり、平成5年には51.5であった⁹⁾。しかしながら、石川県では今回調査した7年間の平均は63.4と、女性の自殺者数がなお多い傾向がみられた。

年齢層別では40-50歳代の、特に男性に自殺が多いとされているが¹⁰⁾、今回の調査結果もこれと一致していた。また、70歳以上の自殺者は286例 (20.8%) であり、全国的な傾向に一致してその過半数は女性であった。この理由の一つとして女性の平均寿命が男性よりも長いことが考えられる。このことは高齢者の自殺死亡率が昭和48年度の老人医療費公費負担制度の開始により減少し¹²⁾、また、高齢者に多い病苦による自殺が、医療機関の整備が不十分な地域に多発するという報告¹³⁾と軌を一にしている。いずれにせよ今後高齢化社会を迎えることは確実であり、老人の自殺予防は重大な社会問題の一つである。

また、近年の社会問題となっている「いじめ」を明らかに原因とする自殺は1例のみであったが、吉田¹⁴⁾によれば小中学生の自殺は「群発自殺」の形態をとることがあるとされ、「いじめ」の実態を正確に把握することが年少者の自殺予防の一手段となるものと考えられる。

自殺手段は男女とも縊頸がその過半数を占め、このうち定型的縊頸が4割弱と比較的高い割合を占めた。しかし、従来から自殺の手段としては定型的縊頸よりも非定型的縊頸の方が圧倒的に多いとされており、監察医制度を有する大阪府における調査では、定型的縊頸27%、非定型的縊頸73%であった¹⁵⁾。石川県では法医学の専門家が異状死体を検案する機会はさほど多くはなく、縊頸の種類については必ずしも実態を正確に反映していない恐れがある。入水に関しては、海岸線を持たない地域では自殺手段に占める割合が比較的低いが¹⁶⁾、石川県では地理的条件を反映して海に入水する例が多くみられた。また近年、高層建築物の増加に伴い、大阪や横浜等の都市部では飛び降り自殺の増加が報告されているが¹⁷⁾、石川県においても自殺手段の第4位を占め、その場所として昭和50年代後半では崖もなお多くみられたが¹⁸⁾、今回の我々の調査では大半が建築物からの

飛び降りであった。

自殺の動機としては病苦、精神疾患が多く、最近の報告²⁰⁾と同様の結果を得た。自殺は社会の経済動向を反映すると言われており²¹⁾、年次別に自殺の動機をみた場合、平成3年より経済的理由が漸増する傾向が認められたが、これはいわゆる「バブル崩壊」の時期にはほぼ一致していたことは注目すべき点と考える。

発見場所は屋内が過半数を占め、特に自宅屋内に多くみられたが、これは縊頸の多くが屋内で遂行されたことに基づくものと考えられ、これに対応して発見者も同居家族が最も多かった。また、警察署別にみた管轄人口1万人当たりの自殺発生率は郊外の鶴来署や津幡署が高く、市街部の警察署では低値を示したが、これは鶴来地区の住民の自殺死亡率が高いことを意味するものではなく、人口の少ない山間部の地域が自殺場所として選択される機会が多いことを反映した結果と思われる。県外自殺者の居住地は隣接する岐阜県には少なかったが、これは県境が峻しい山間部に位置し、石川・岐阜の両県を短時間で直接往来できる交通手段が限られていることもその一因であろう。

自殺企図歴は約1割の自殺者に認められたが、自殺未遂者数は既遂者数の約10倍に上ると推定されており²²⁾、自殺未遂者に対する精神医学的なケアは自殺予防上、極めて重要である。また、入院患者の飛び降りや病院内自殺も少なからず存在しており、管理上、医療関係者の十分な注意が求められる。

今回の調査結果は石川県における最近7年間の自殺の実態を示しており、自殺予防の観点から、社会医学のみならず臨床医学的にも重要な情報を提供するものと考えられる。

結 論

1989年から1995年までの7年間に石川県内で発生した全自殺例についての統計的検討を行い、以下の結果を得た。

1. 自殺者総数は1374例 (男性841例、女性533例) であり、年間平均196例であった。季節別では春と秋に、曜日別では月曜に多発する傾向がみられた。

2. 自殺の最も多い年齢層は男女とも50歳代であり、40-60歳代で全自殺者の55.6%を占めた。60歳代までの全年齢層で男性の自殺者数が女性を上回り、70歳代以降では女性が多かった。

3. 自殺手段は縊頸 (57.6%)、入水 (13.0%)、ガス (8.0%)、飛び降り (7.9%) の順であった。男女とも過半数が縊頸であり、男性ではガス、飛び降り、女性では入水、飛び降りがこれに続いた。

4. 自殺の多くは屋内、特に自宅屋内で遂行され、約半数の自殺者は同居家族によって発見された。地域別にみると都市部郊外での自殺発生率が高く、自殺者の約1割は石川県外居住者であった。また、自殺者の58.2%は無職であった。

5. 自殺の動機は病苦 (33.4%)、精神疾患 (32.1%) の順に多く、特に女性において精神疾患の占める割合が高かった。また、最近の不況を反映してか経済的理由が漸増する傾向にあった。

6. 全自殺者の9.7%は入院患者の自殺であり、自殺者の約1割は過去に自殺企図歴を有していた。

以上の結果は、石川県における最近7年間の自殺の実態を示しており、自殺予防の観点から、社会医学のみならず臨床医学的にも有用な基礎的資料になるものと考えられた。

謝 辞

本研究は、文部省科学研究費補助金(平成7及び8年度総合研究A, 研究代表者・秋田大学医学部法医学教室吉岡尚文教授)により行われた。ここに記して謝意を表す。また、本研究資料の閲覧に際し、格別の御配慮、御協力を頂いた石川県警察本部刑事部捜査第一課・担当官に感謝する。

文 献

- 1) 厚生統計協会. 職業および産業分類の解説. 厚生 の指標 (臨時増刊) 国民衛生の動向 42: 496, 1995
- 2) 荒記俊一, 青野裕士, 村田勝敬. 自殺死亡の季節変動の時代推移. 日衛誌 41: 502, 1986
- 3) 山本好男, 山田光子, 福永龍繁, 龍野嘉紹. 滋賀県における自殺例の統計的検討 (1974-1988年). 日法医誌 44: 190-198, 1990
- 4) 境野正武, 尾形 親, 松村父征生, 何 頌醒, 袖崎賢一郎, 藤谷 登, 的場梁次. 佐賀県下における自殺例の疫学的研究1981年-1990年. 法医学の実際と研究 35: 371-380, 1992
- 5) 井尻 巖, 溝井泰彦, 福永龍繁, 小亀正昭, 藤原 敏, 菱田 繁, 横山英世, 羽竹勝彦, 龍野嘉紹. 兵庫県監察医が扱った自殺例の統計的検討 (1971-1980年). 日法医誌 37: 854-862, 1983
- 6) 藤井賢一郎, 栗栖英子. わが国における自殺死亡の季節周期性について. 日本公衛誌 36: 829-838, 1989
- 7) 平瀬文子, 斉藤銀次郎, 永田正博, 辻 彰子, 中村公一. 自殺に関する統計的観察-東海大学法医学教室で扱った過去5年間の統計的観察-. 日本医事新報 3014: 43-48, 1982
- 8) 江頭和道, 鈴木尊志, 阿部和彦. 日本各地の月自殺率と月間日照時間. 精神医学 29: 735-740, 1987
- 9) 厚生省大臣官房統計情報部. 平成5年人口動態統計上巻, 212-213頁, 厚生統計協会, 東京, 1993
- 10) 四方一郎, 坂井芳夫, 山田 正, 三ツ国洋一, 上村繁雄. 自殺手段の変遷と年齢的特徴について. 日法医誌 (補冊) 44: 67, 1990
- 11) 笠原洋勇. 壮年期の自殺. 臨床精神医学 14: 1329-1336, 1985
- 12) 宇都木伸, 頼高美知子, 上山滋太郎, 神崎可也. わが国戦後30年間の自殺に関する統計的検討. 法医学の実際と研究 23: 167-182, 1980
- 13) 吉田浩二, 望月吉勝, 福山裕三. 北海道における「病苦自殺」の実態とその要因の分析. 日本公衛誌 35: 239-245, 1988
- 14) 吉田浩二. 群発自殺. こころの科学 63: 76-80, 1995
- 15) 福田真輔. 縊死の統計的観察. 日法医誌 16: 65-73, 1962
- 16) 伊藤洋子, 木村博司, 上村繁雄, 足達淑子. 久留米市における最近5年間の自殺例の統計的検討. Act Crim Japon 58: 65-74, 1992
- 17) 杉山静征, 巽 信二, 佐野嘉則, 小西 聡, 野田裕司, 山口真由, 吉村昌雄. 最近10年間の大阪府内における自殺例の統計的観察 (1980年-1989年). Act Crim Japon 59: 62-82, 1993
- 18) 雨宮 愛, 鳥山直樹, 伊藤恵理子, 東城泰弘, 稲村啓二, 相原弼徳, 嶋田光哉, 津田征朗, 西丸與一. 死因と世相 その2-時代背景の分析-. 日法医誌 (補冊) 45: 265, 1991
- 19) 高橋節典, 香川昌人, 稲垣 徹, 塩野 寛, 上田 覚. 島根県における自殺の統計学的検討 (1982-1985) 一年次別, 月別の変動. 法医学の実際と研究 31: 319-325, 1988
- 20) 吉田浩二, 小林 徹, 望月吉勝, 福山裕三. 北海道における自殺の実態. 日本公衛誌 34: 199-205, 1987
- 21) 荒記俊一, 村田勝敬. 高度経済成長期 (1960-75年, 日本) の自殺死亡率の変動と社会生活因子の影響. 日本公衛誌 31: 651-657, 1984
- 22) 高橋祥友. 自殺未遂. 治療 76: 839-842, 1994

The Statistical Study on Suicides in Ishikawa Prefecture (1989-1995) Yasunori Sato, Toshikazu Kondo and Tohru Ohshima, Department of Legal Medicine, School of Medicine, Kanazawa University, Kanazawa 920-J. *Juzen Med Soc.*, **105**, 530-537 (1996)

Key words statistics, suicide, Ishikawa Prefecture, police investigation, public health

Abstract

Suicidal deaths which occurred in Ishikawa Prefecture from 1989 to 1995 were investigated. The number of suicidal deaths during this period was 1374 (male 841, female 533), and ranged from 177 to 221 in a year (the annual average 196). Our results disclosed obvious seasonal and daily variations in the occurrence of suicide; suicidal death tended to occur more in the spring and in the autumn, and the number of suicides on Saturday and Sunday was smaller than those on any other days. The age group between 50-59 had the highest incidence in both male and female. In the 10-69 age group, there was a higher incidence of male than of female suicides, while in the 70-99 age group, the opposite was the case. In both sexes the most frequent suicidal method was hanging (male 59.9%, female 54.0%), followed by inhalation of gas containing carbon monoxide in male (10.9%) and by drowning in female (21.0%), respectively. Over 50% of suicides in the present study had been committed indoors, especially at the suicides' own houses, and most of the suicides were thus found by a relative living in the same house. Fifty-eight percents of suicides had no occupation. "Suffering from illness" was the most common percents motive of suicide, followed by mental disorder. Recently, economic problems have gradually increased as a motive of suicide, which seemed to reflect the contemporary economic depression. Among 1374 cases, previous attempts of suicide were found in 140 cases (10.2%). These results demonstrate the actual conditions of suicides in Ishikawa Prefecture and provide very useful and fundamental information for preventing suicide.